

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 三浦印刷株式会社

【英訳名】 Miura Printing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三浦剛治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03 - 3632 - 1111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 北岡一男

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03 - 3632 - 1111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 北岡一男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	3,855	3,476	16,044
経常利益又は経常損失() (百万円)	82	73	101
四半期(当期)純損失() (百万円)	438	91	396
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	869	155	1,071
純資産額 (百万円)	5,352	4,994	5,149
総資産額 (百万円)	19,393	16,193	16,671
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	18.57	3.88	16.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.6	30.8	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99	176	301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	242	241	581
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,664	133	788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,877	4,251	4,449

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)」を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断され、生産活動が停滞するとともに、消費マインドの低下による個人消費の冷え込みが厳しく、極めて不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、震災後の自粛ムードを受け、企業の広告宣伝、販促活動、イベントなどが軒並み中止、延期となり、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは平成23年9月に創業80周年を迎えますが、この節目の年を将来の成長に向けた布石とすべく、「感謝を力に！新たな夢へ！」をスローガンに、「確固たる経営基盤の確立」を目指し、早急に対処すべき課題である「企画提案力・新規開拓力の強化」、「材料調達から物流に至るトータルでのコストダウン」、「駐車場事業の立て直し」等に取り組んでまいりました。

印刷事業におきましては、営業面では、市場ニーズ、お客様ニーズを的確に捉え、戦略的営業活動を促進するため、「営業戦略部」を新たに組織し、お客様とのパートナーシップを高めてまいりました。また、将来の成長ドライバーとなる商品、サービスの創出に向け、「営業革新プロジェクト」をスタートさせるとともに、営業スタイルの改革を図るため、クリエイティブ体制の再編成を行い、新領域、新市場の開拓を進めてまいりました。

生産面では、成長分野であるPOD（プリントオンデマンド）を絡めたクロスメディア展開を図るため、お客様のニーズに対して様々なソリューションを提供できるようカラーマネジメントシステムを発展させるとともに、設備体制の充実を図ってまいりました。また、市場競争力を強化するため、「第二次Miura Production System（MPS：三浦生産方式）」を活性化させ、物流体制の再構築を図るとともに、さらなる生産性向上及び内製化を推進してまいりました。

駐車場事業につきましては、引き続き、新規事業地開設、既存事業地のリニューアルや多種多様な料金設定を行うとともに、カーシェアリングへの車室転貸し、地代の見直し等により収益性向上を図ってまいりました。

以上のような施策に取り組んでまいりましたが、東日本大震災や受注競争の激化による受注単価の下落が業績に与える影響は大きく、当第1四半期連結累計期間の売上高は、34億7千6百万円となり前年同期に比べ9.8%の減収となりました。

利益面では、営業損失7千9百万円（前年同期は営業損失8千6百万円）、経常損失は7千3百万円（前年同期は経常損失8千2百万円）、四半期純損失は9千1百万円（前年同期は四半期純損失4億3千8百万円）となりました。

なお、当社グループの印刷事業につきましては、売上高30億1千万円（前年同期比9.6%減）、営業損失9千3百万円（前年同期は営業損失8千万円）となりました。

連結子会社(株)ミウラクリエイティブが運営しております駐車場事業につきましては、売上高4億4千7百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益1千2百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ4億7千8百万円の減少となり、161億9千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度に比べ3億2千3百万円の減少となり、111億9千8百万円となりました。これは主に、長期借入金、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ1億5千5百万円の減少となり、49億9千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して1億9千8百万円(4.5%)の減少となり、42億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して7千7百万円(77.8%)増加し、1億7千6百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の減少及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して1百万円(0.4%)増加し、2億4千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して17億9千7百万円(前年同期は16億6千4百万円の収入)減少し、1億3千3百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の調達がなかったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千5百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループは印刷事業が売上高の80%を超えており、オフセット印刷による商業印刷物がその大部分を占めております。商業印刷物の受注は景気の動向により変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷の主要材料である用紙には価格変動があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。用紙価格はパルプ及び古紙等の原材料価格の高騰に伴いさらなる上昇が懸念され、得意先へ全てを転嫁することは難しく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、売上拡大のため営業体制の再構築を行い、営業力強化に取り組んでまいります。新たに設置いたしました「営業戦略部」を中心に戦略的営業活動を促進するとともに、「営業革新プロジェクト」を新設し、新たな商品・サービスの創出に注力してまいります。また、従来の印刷に加え、周辺事業として拡印刷に注力するため、クリエイティブ力を強化し、POPやノベルティグッズの充実を図ってまいります。クリエイティブ部門の強化策として、営業本部コミュニケーション部を再編成し、クリエイティブ営業の強化、デジタルメディアの企画・開発などに取り組んでまいります。

さらに、お客様のデータベースと連携し、印刷及び各種デジタルメディアへの展開を可能にする汎用性の高いコンテンツマネジメントシステムの開発を行い、Web、モバイル、デジタルサイネージなど周辺メディアへの拡大を進めてまいります。

生産面では、「第二次Miura Production System (MPS: 三浦生産方式)」を活性化させ、さらなる生産性向上と内製化に注力いたします。また、平成23年1月より取り組みを開始いたしました物流改革を加速することにより、材料調達から物流に至るトータルでのコストダウンを推進いたします。

財務面では、積極的に財務体質強化に取り組んでまいります。具体的には、投資有価証券をはじめとする投資資産を見直してスリム化を図り、創出した資金を有利子負債圧縮や戦略的投資へ充当してまいります。

駐車場事業におきましては、引き続き、新規事業地開設、既存事業地のリニューアルやきめ細かな料金設定変更、カーシェアリングへの車室転貸しを推進し、収益性向上に注力するとともに、新たな取り組みとして、満空情報検索システムやクレジットカード決済、ポイント制の導入により稼働率向上を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

わが国経済は、輸出と生産が主導するかたちで、緩やかな回復傾向を示していましたが、このたびの東日本大震災の景気への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。印刷業界におきましては、材料の供給量不足、電力使用制限による操業度の低下、得意先企業の広告宣伝費の縮小などにより、事業環境はなお一層厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、平成23年9月に創業80周年を迎えますが、この節目の年を将来の成長に向けた布石とすべく、グループ一丸となって確固たる経営基盤の確立に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,761,000
計	79,761,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,745,848	24,745,848	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	24,745,848	24,745,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		24,745		2,215		554

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,440,000	23,440	
単元未満株式	普通株式 176,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,745,848		
総株主の議決権		23,440	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	1,129,000		1,129,000	4.56
計		1,129,000		1,129,000	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	3,751
受取手形及び売掛金	3,068	2,945
有価証券	-	499
製品	30	44
仕掛品	191	228
原材料及び貯蔵品	59	67
その他	268	246
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	8,059	7,775
固定資産		
有形固定資産	3,588	3,541
無形固定資産	77	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,906	3,839
その他	1,103	1,039
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	4,946	4,815
固定資産合計	8,612	8,417
資産合計	16,671	16,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,955	1,874
短期借入金	1,911	3,103
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	17	6
賞与引当金	116	59
その他	598	557
流動負債合計	4,900	5,900
固定負債		
社債	1,470	1,470
長期借入金	4,409	3,088
繰延税金負債	184	176
役員退職慰労引当金	455	454
その他	102	108
固定負債合計	6,621	5,298
負債合計	11,521	11,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	2,230	2,230
利益剰余金	1,486	1,395
自己株式	393	393
株主資本合計	5,538	5,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	452
その他の包括利益累計額合計	389	452
純資産合計	5,149	4,994
負債純資産合計	16,671	16,193

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,855	3,476
売上原価	3,196	2,880
売上総利益	659	595
販売費及び一般管理費	745	675
営業損失()	86	79
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	43	39
物品売却益	11	13
その他	3	2
営業外収益合計	60	56
営業外費用		
支払利息	54	48
その他	2	1
営業外費用合計	56	49
経常損失()	82	73
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
役員退職慰労引当金戻入額	0	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	19
特別退職金	356	-
賃貸借契約解約損	-	0
特別損失合計	356	19
税金等調整前四半期純損失()	436	93
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	2	1
少数株主損益調整前四半期純損失()	438	91
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	438	91

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	438	91
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	430	63
その他の包括利益合計	430	63
四半期包括利益	869	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869	155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	436	93
減価償却費	128	93
特別退職金	356	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
賞与引当金の増減額(は減少)	111	57
受取利息及び受取配当金	45	40
支払利息	54	48
売上債権の増減額(は増加)	134	122
たな卸資産の増減額(は増加)	119	58
仕入債務の増減額(は減少)	60	81
未払金の増減額(は減少)	165	154
その他	74	88
小計	99	176
利息及び配当金の受取額	46	40
利息の支払額	39	32
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	313	305
無形固定資産の取得による支出	0	1
投資有価証券の取得による支出	2	0
投資有価証券の売却による収入	59	28
その他	13	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	242	241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	134	129
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,664	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,521	198
現金及び現金同等物の期首残高	4,355	4,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,877	4,251

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 財務制限条項 短期借入金のうち1,200百万円については財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 なお、当事業年度において、同条項の一部に抵触しておりますが、平成23年3月25日付で、取引金融機関より、期限の利益喪失請求権を放棄する旨を書面にて受領しております。 各事業年度の中間及び期末連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額を、平成16年3月期の事業年度末又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 特別退職金 平成22年5月7日開催の取締役会において決議された希望退職制度の実施によるものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)
現金及び預金 5,068百万円	現金及び預金 3,751百万円
有価証券 1,009百万円	有価証券 499百万円
計 6,077百万円	現金及び現金同等物 4,251百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金 200百万円	
現金及び現金同等物 5,877百万円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷事業	駐車場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,328	522	3,851	4	3,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0		0
計	3,328	522	3,851	4	3,855
セグメント利益又は損失()	80	6	86	0	86

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	86
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業損失()	86

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷事業	駐車場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,009	447	3,457	18	3,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1		1
計	3,010	447	3,458	18	3,477
セグメント利益又は損失()	93	12	81	0	81

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	81
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業損失()	79

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 3.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失金額(百万円)	438	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	438	91
普通株式の期中平均株式数(株)	23,619,347	23,615,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 4 日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。